

平成27年度一般会計決算（見込み）のポイント

1 決算規模

- 歳入 8, 270億70百万円（前年度比+4. 1%）
- 歳出 8, 080億91百万円（前年度比+4. 3%）
 - ⇒ 平成27年度予算の着実な執行に努める中、地方消費税率の引上げの平年度化が進んだことによる地方消費税収の増や、引上げに伴う地方消費税清算金及び地方消費税交付金の増、引上げ分を活用した社会保障の充実等により、歳入・歳出ともに前年度を上回った。
(図1, 2)

2 決算収支

- 実質収支 45億38百万円（~~26~~40億35百万円）
- 実質単年度収支 5億35百万円（~~26~~3億12百万円）
 - ⇒ 行財政運営戦略に基づく歳入確保や徹底した事務の効率化等により実質収支は黒字となっており、基金取崩額等を考慮した実質単年度収支も黒字となっている。

3 決算の特徴

【歳出】

- 人件費
退職手当支給水準の引下げによる退職手当の減などにより、減少
(前年度比▲0. 5%) (図3)
- 普通建設事業費
国の経済対策等の規模が小さかったことなどにより、減少
(前年度比▲7. 9%) (図4)
- 扶助費
子どものための教育・保育給付事業などの社会保障の充実や、介護保険制度や後期高齢者医療保険制度に要する経費の増などにより、増加
(前年度比+7. 3%) (図6)
- 公債費
口蹄疫対策地域活性化基金設置のために発行した県債の償還により、増加
(前年度比+5. 5%) (図7)
- 積立金
国民体育大会施設整備等基金への積立金の増などにより、増加
(前年度比+10. 0%)

- 義務的経費
扶助費や公債費の増により、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が増加（前年度比＋3.1％）（図8）

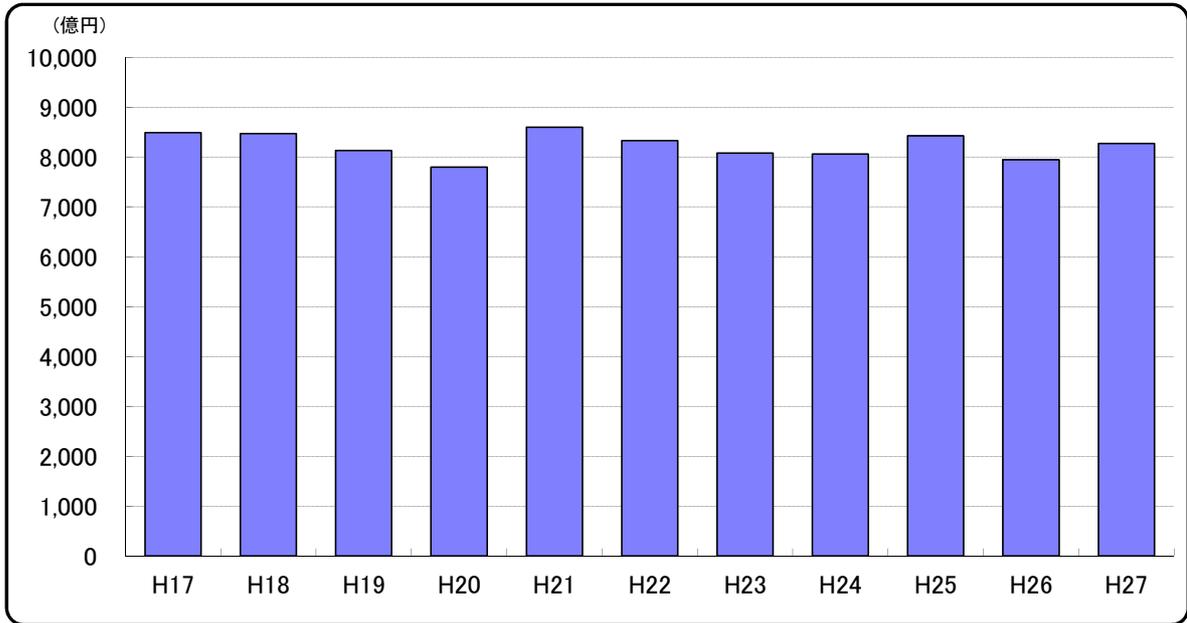
【歳入】

- 県税
地方消費税率の引上げの平年度化が進んだことによる地方消費税率の増や、企業業績の改善等による法人二税の増などにより、増加（前年度比＋12.7％）（図9）
- 実質的な地方交付税（地方交付税＋臨時財政対策債）
地方税の増に伴う基準財政収入額の増などにより、減少（前年度比▲2.6％）（図10）
- 国庫支出金
国の経済対策等による社会資本整備総合交付金などの減により、減少（前年度比▲1.5％）
- 県債
県債発行額の抑制に努める中で、普通建設事業費の減や地方交付税の振替である臨時財政対策債の減などにより、減少（前年度比▲1.9％）（図11）

4 県債残高・基金残高

- 県債残高
行財政改革の取組等により、本県独自に発行する県債の残高は前年度比▲506億88百万円、▲4.2％の減（1兆1,535億43百万円）
なお、臨時財政対策債の発行額が減少したことにより、総額も減（1兆6,447億22百万円）（図12）
- 財政調整に活用可能な基金残高
平成32年度の国民体育大会に向けた施設整備に備えるという趣旨を明確にするため、県有施設整備積立基金を30億円取り崩し、国民体育大会施設整備等基金を積み増したことにより減少し、249億71百万円（前年度比▲10.6％）（図13）

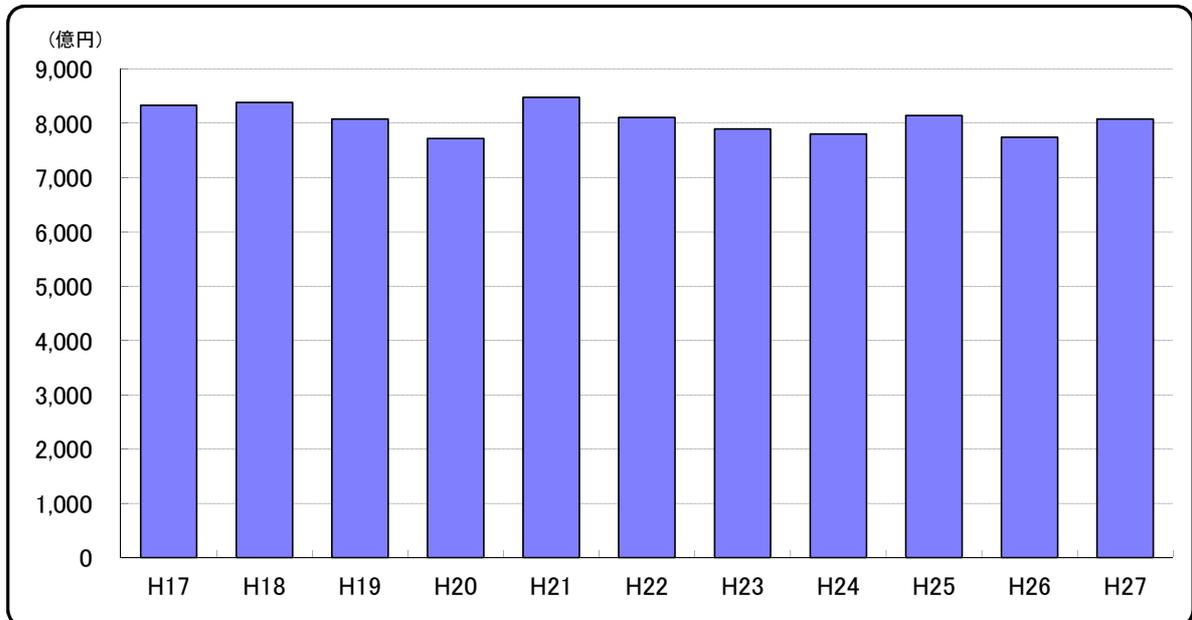
図1 一般会計決算規模（歳入規模）



(単位：億円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
歳入総額	8,488	8,469	8,128	7,795	8,597	8,326	8,081	8,060	8,426	7,943	8,271

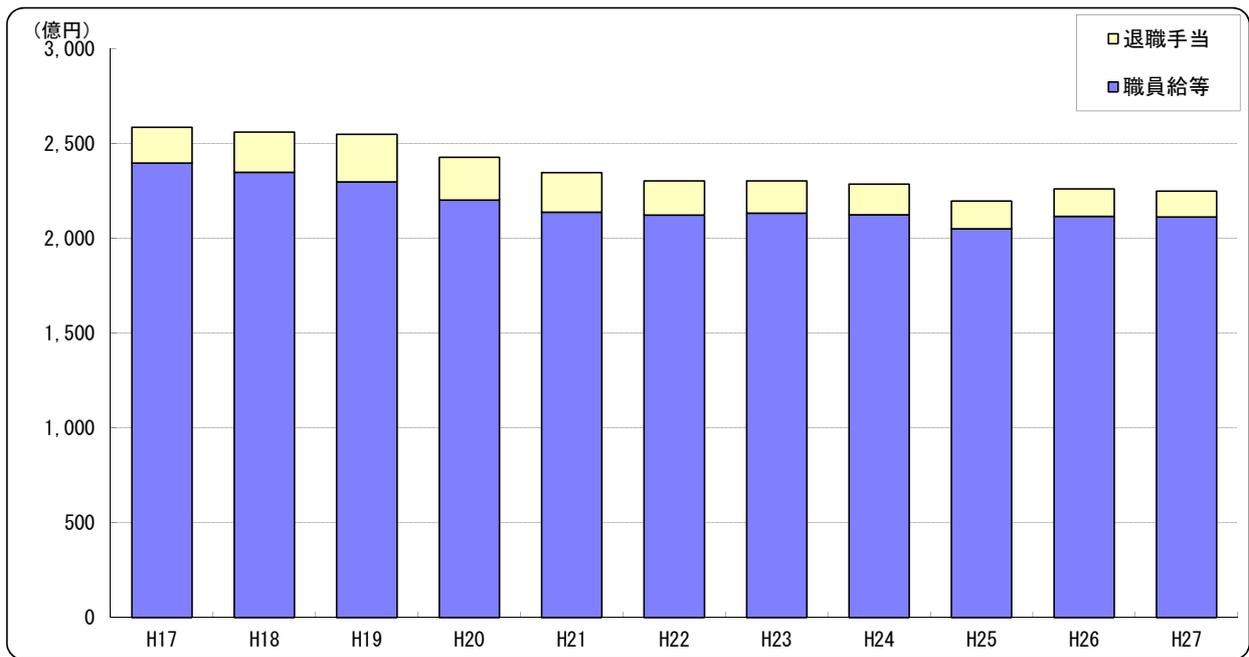
図2 一般会計決算規模（歳出規模）



(単位：億円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
歳出総額	8,333	8,383	8,077	7,723	8,481	8,111	7,895	7,800	8,141	7,746	8,081

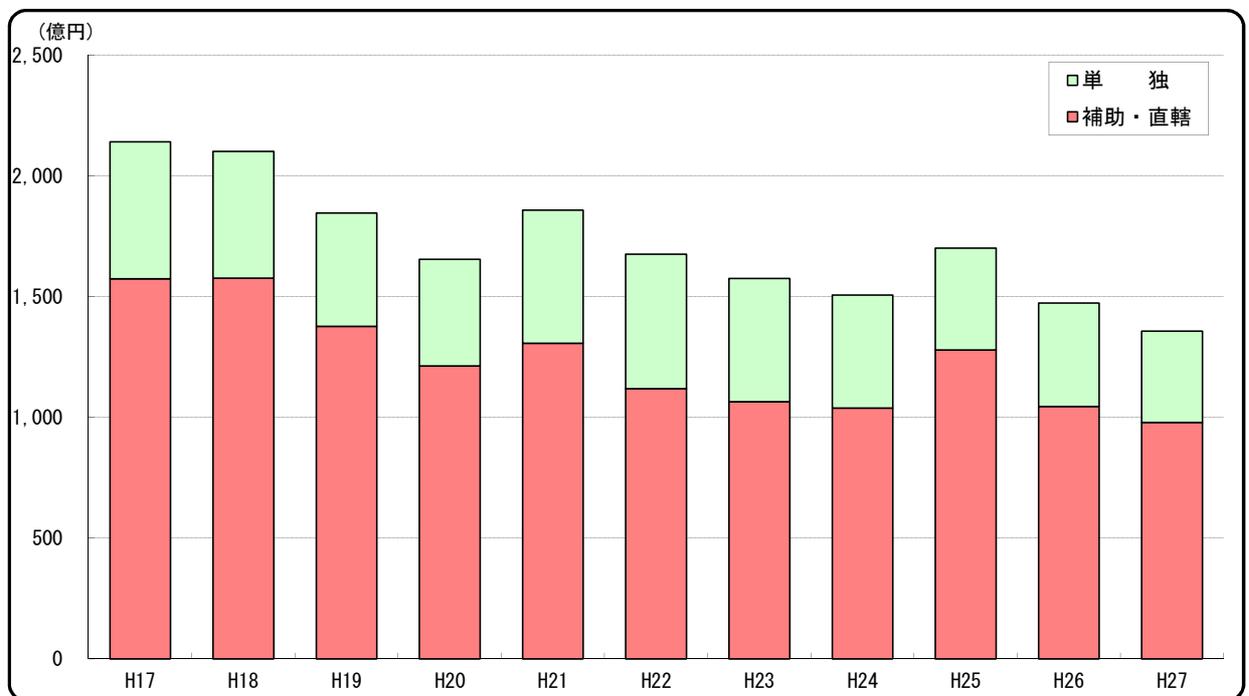
図3 人件費



(単位: 億円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
職員給等	2,396	2,348	2,298	2,201	2,138	2,123	2,132	2,124	2,050	2,116	2,113
退職手当	189	212	251	226	209	180	171	162	146	145	136
合計	2,585	2,560	2,549	2,427	2,347	2,303	2,303	2,286	2,196	2,261	2,249

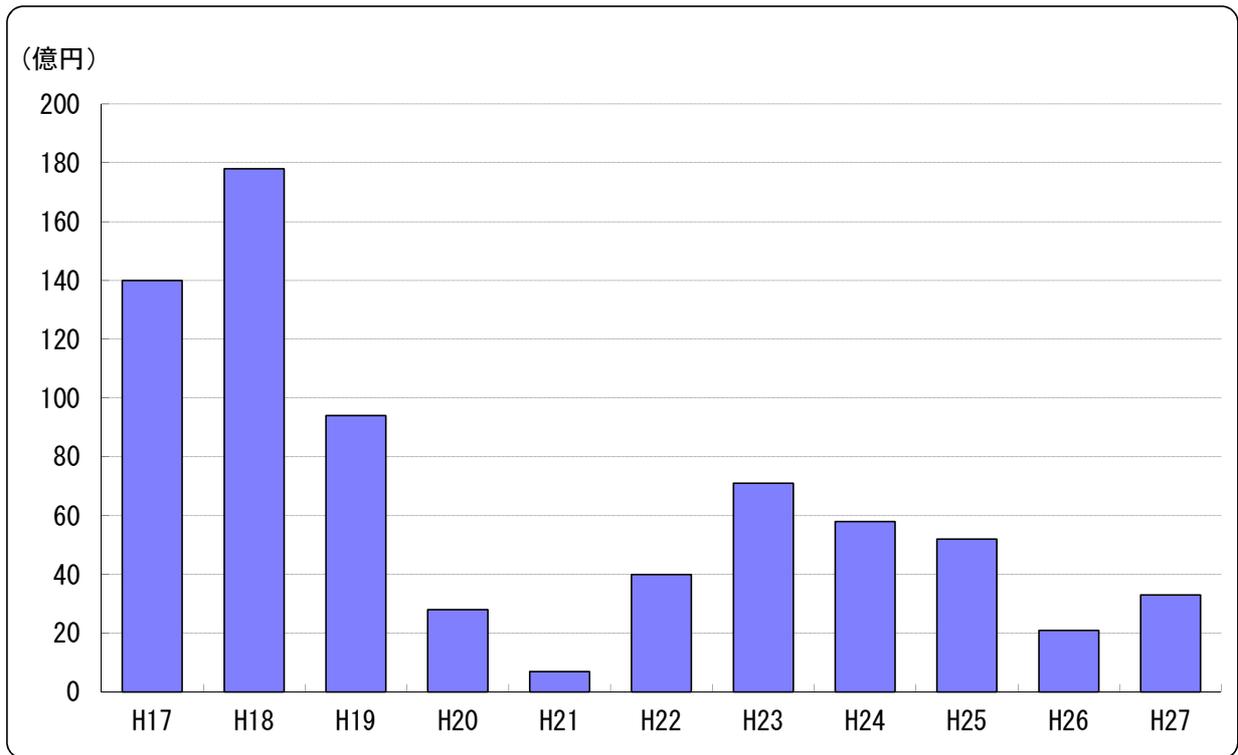
図4 普通建設事業費



(単位: 億円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
補助・直轄	1,574	1,577	1,378	1,214	1,307	1,119	1,066	1,039	1,279	1,046	980
単独	568	525	469	441	552	558	510	468	422	428	378
合計	2,142	2,102	1,847	1,655	1,859	1,677	1,576	1,507	1,701	1,474	1,358

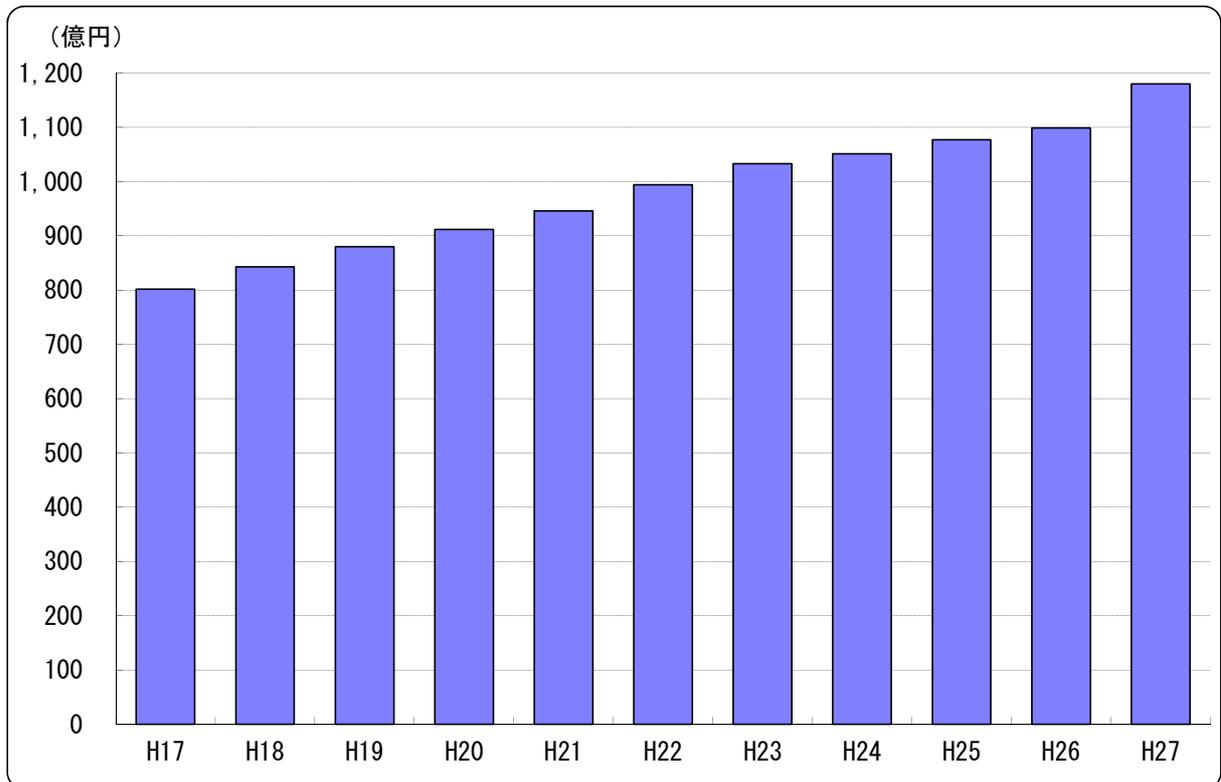
図5 災害復旧事業費（性質別）



(単位：億円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
災害復旧事業費	140	178	94	28	7	40	71	58	52	21	33

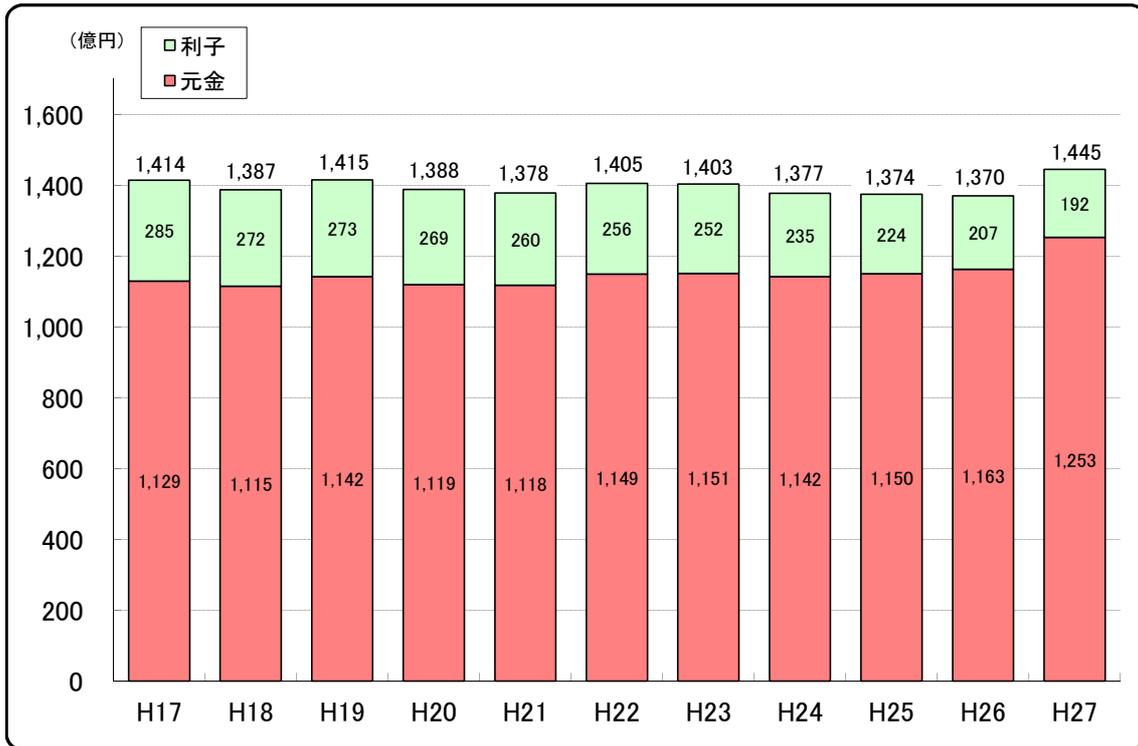
図6 扶助費



(単位：億円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
扶助費	802	843	880	912	946	994	1,033	1,051	1,077	1,099	1,180

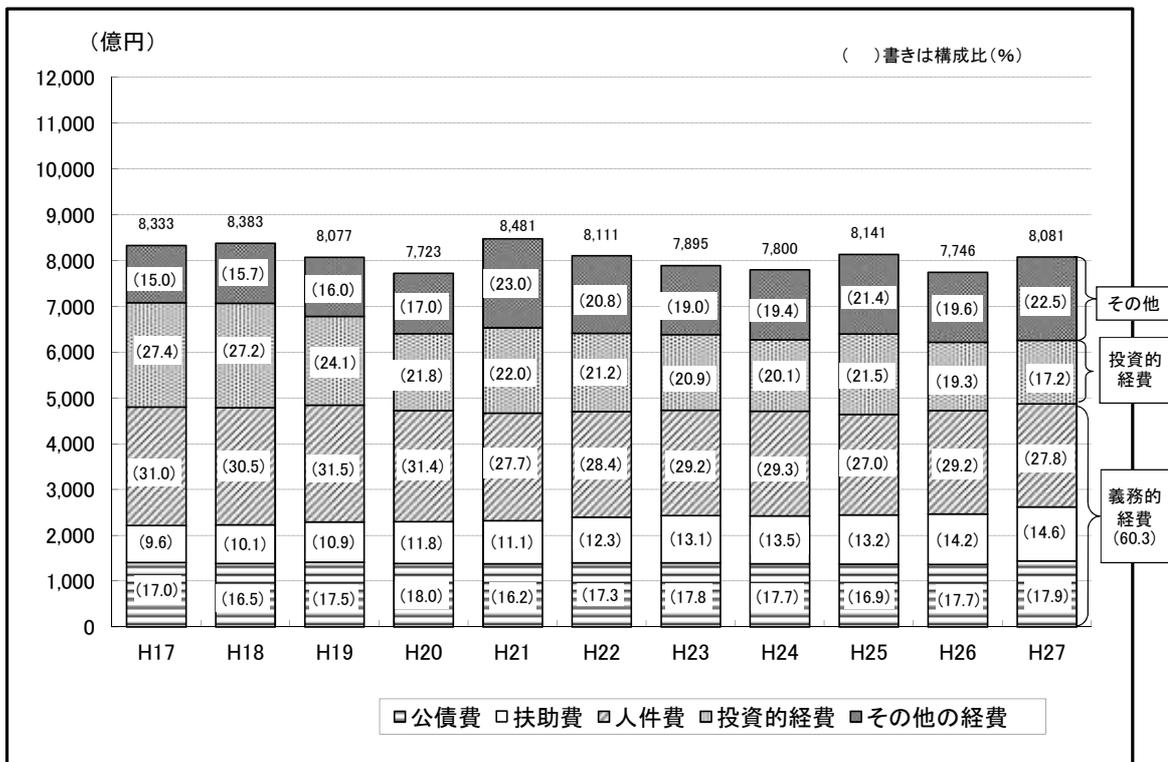
図7 公債費



(単位: 億円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
利子	285	272	273	269	260	256	252	235	224	207	192
元金	1,129	1,115	1,142	1,119	1,118	1,149	1,151	1,142	1,150	1,163	1,253
合計	1,414	1,387	1,415	1,388	1,378	1,405	1,403	1,377	1,374	1,370	1,445

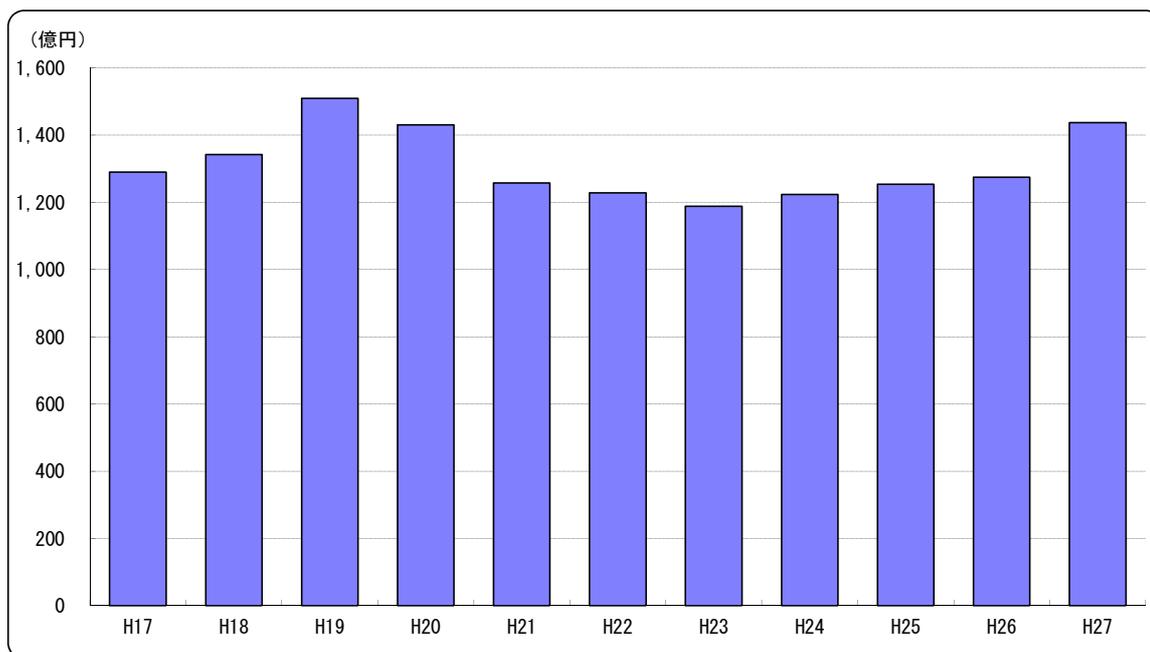
図8 性質別歳出決算額



(単位: 億円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
義務的経費	4,801	4,790	4,844	4,727	4,671	4,702	4,739	4,714	4,646	4,729	4,874
投資的経費	2,282	2,280	1,941	1,683	1,866	1,717	1,647	1,565	1,754	1,495	1,391
その他	1,250	1,313	1,292	1,313	1,944	1,692	1,509	1,521	1,741	1,522	1,816
計	8,333	8,383	8,077	7,723	8,481	8,111	7,895	7,800	8,141	7,746	8,081

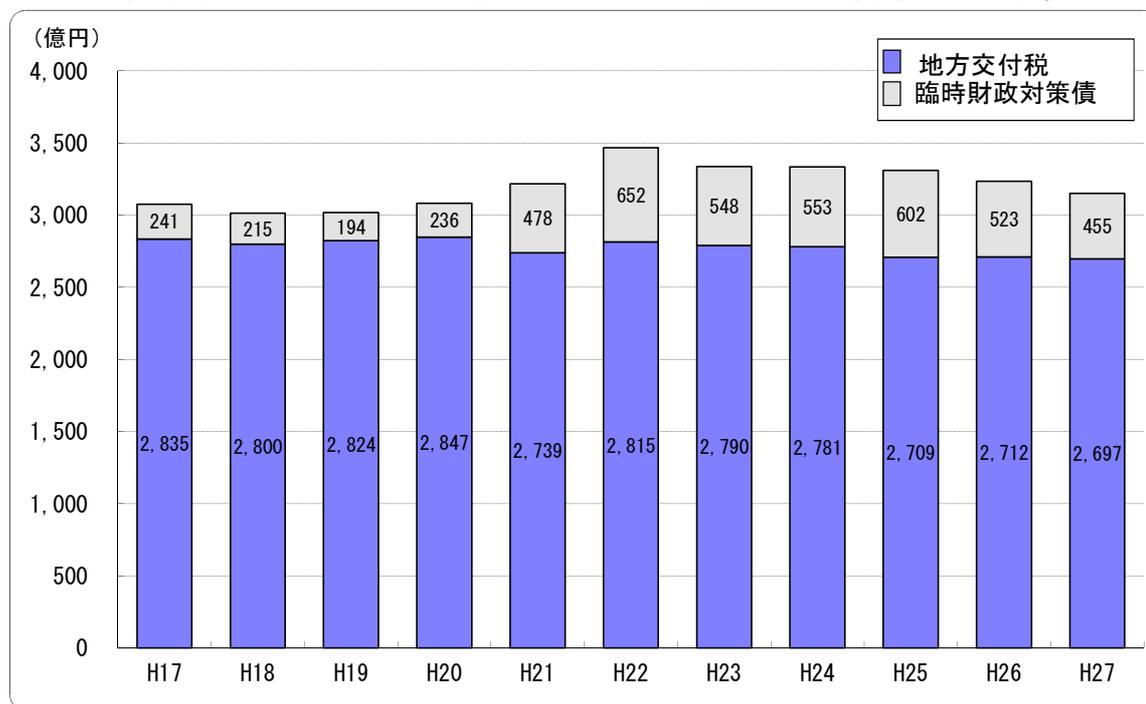
図9 県税



(単位:億円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
県税	1,290	1,342	1,510	1,431	1,258	1,228	1,188	1,224	1,254	1,275	1,437

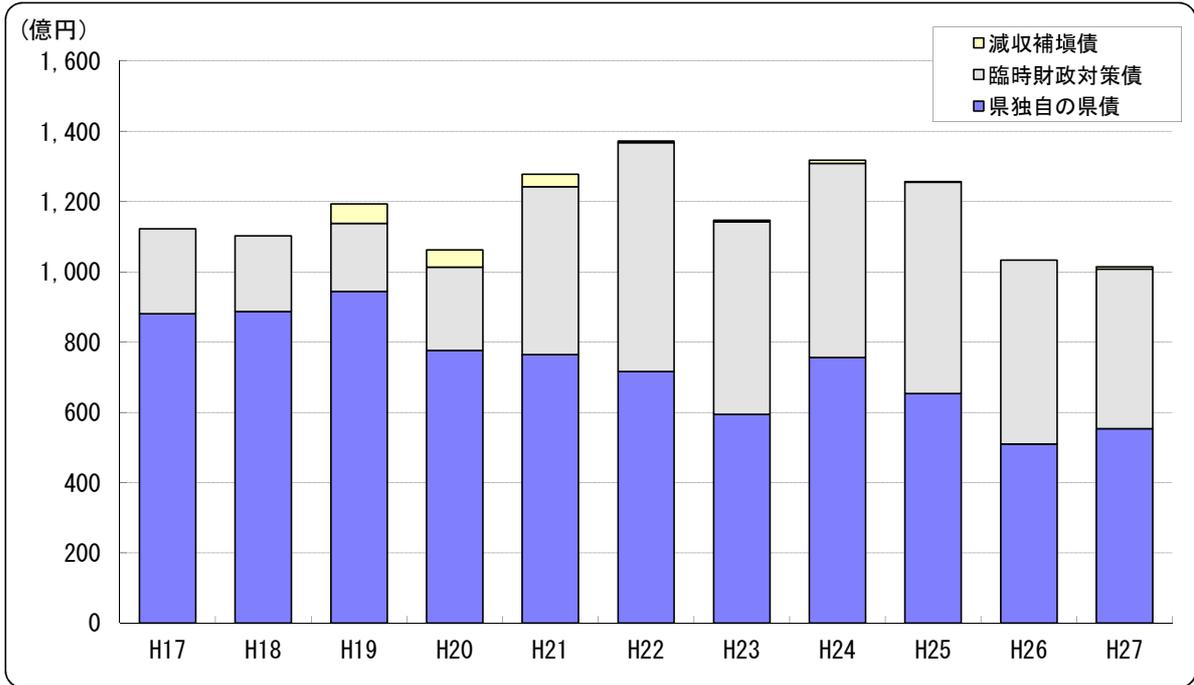
図10 実質的な地方交付税(地方交付税+臨時財政対策債)



(単位:億円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
地方交付税	2,835	2,800	2,824	2,847	2,739	2,815	2,790	2,781	2,709	2,712	2,697
臨時財政対策債	241	215	194	236	478	652	548	553	602	523	455
合計	3,076	3,015	3,018	3,083	3,217	3,467	3,338	3,334	3,311	3,235	3,152

図11 県債発行額



※ 借換債を除く。

(単位: 億円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
減収補填債	0	0	55	49	36	4	5	9	2	0	6
臨時財政対策債	241	215	194	237	478	652	548	553	602	523	455
県独自の県債	881	887	944	776	764	716	594	756	653	510	553
合計	1,122	1,102	1,193	1,062	1,278	1,372	1,147	1,318	1,257	1,033	1,014

図12 県債残高

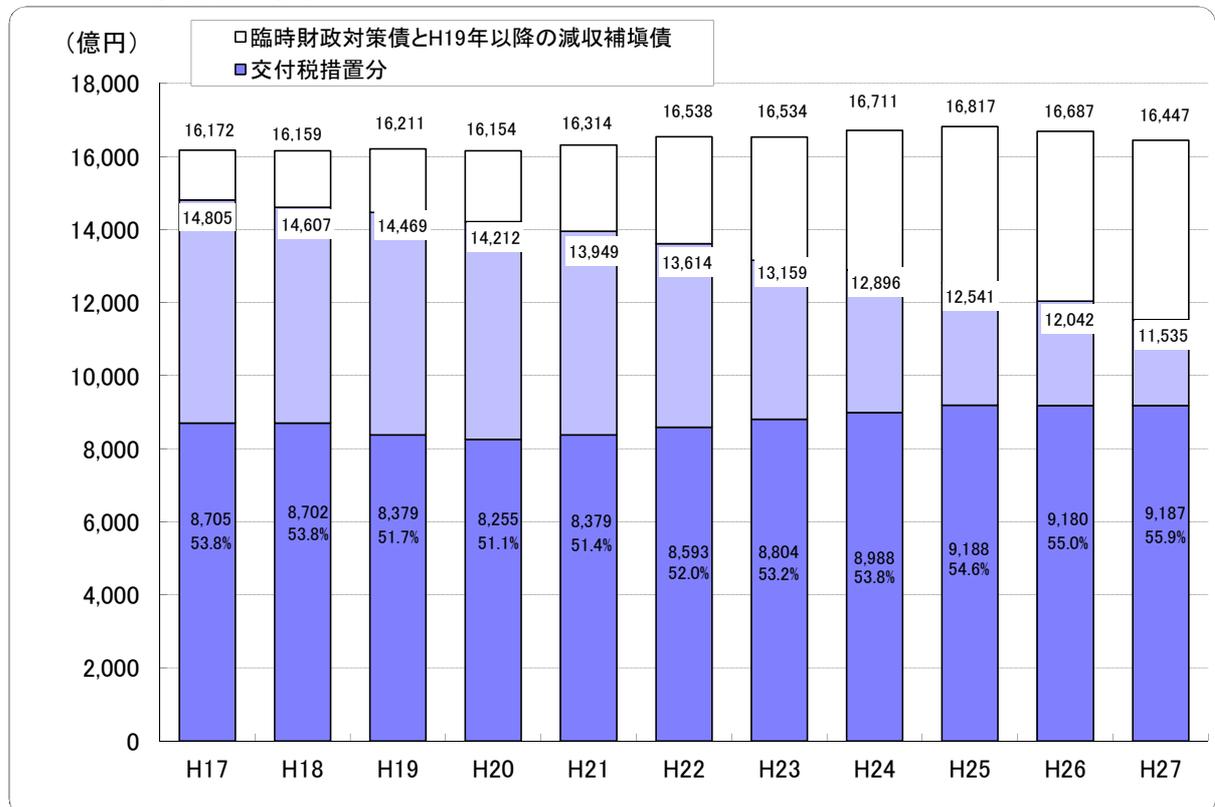


図13 財政調整に活用可能な基金残高

